

研究ノート

一人暮らし高齢者の調査項目に関する一考察

大藪昭博¹・中山慎吾²

A Study on the Survey Items of the Elderly Living Alone

Akihiro OZONO¹, Shingo NAKAYAMA²

キーワード 独居高齢者, 生活支援, 調査項目

Keywords: the elderly living alone, daily life assistance, survey items

1. 研究の目的と方法

わが国は、長寿化、少子化の進行に伴い、急速に高齢化が加速している現状にある。全人口に占める65歳以上の人口の割合は、4人に1人から、平成47年には、3人に1人になると推計されている。「平成27年 国民生活基礎調査の概況」によると、平成27年6月現在における全国の世帯総数は5036万1千世帯、65歳以上の者のいる世帯は2372万世帯（全世帯の47.1%）となっている。世帯類型別にみると「高齢者世帯」は全世帯の25.2%である。「単独世帯」を性・年齢階層別にみると、男性では「65～69歳」が男性単独世帯全体の30.8%、女性では「75～79歳」が女性単独世帯全体の22.0%と最も多くなっている。

65歳以上の者のいる世帯を世帯構造別にみると、「夫婦のみの世帯」(31.5%)が最も多く、次いで「単独世帯」(26.3%)、「親と未婚の子のみの世帯」(19.8%)となっている。高齢者世帯に限って世帯構造別にみると、「単独世帯」(49.1%)が最も多く、次いで「夫婦のみの世帯」(47.2%)となっている。

一人暮らし高齢者の割合は今後も増加すると考えられ、その支援方法について再考する上でも、一人暮らし高齢者の生活実態を把握することが重要である。本稿では、一人暮らし高齢者の生活実態を把握するための質問紙調査における質問項目について、既存研究に基づき検討する。「基本的属性および生活状況」「身体的・心理的

側面」「社会的交流等」「日常生活上の問題、地域での支え合い」という4つの観点から、既存研究における調査項目に関して考察する。本稿で扱う既存研究の中には、対象者数が比較的少ないためにカイ2乗検定などで有意差が認められない場合もあるが、一人暮らし高齢者の調査を今後行う上で示唆に富むものとなっている。

2. 先行研究に基づく調査項目の検討

2.1. 基本的属性および生活状況

基本的な属性に関して、性別と年齢のほか、独居年数、配偶者（死亡/結婚歴なし）、居住環境、子どもの居住地、一人暮らしになった理由などの項目も多くの調査でみられる。

古川・本間（2013: 22）は、独居高齢者食事会の会員43名を対象に訪問面接調査を行い、居住環境については「公営住宅」「持家アパート」「戸建持家」「戸建借家」という選択肢で聞いている。回答者の多くは「公営住宅」か「戸建持家」のいずれかに住んでいた。4つの選択肢から、所有形態として借家と持家の区分、住居形態として集合住宅と戸建て住宅の区分も行っている（表1）。住居で困っていることについて、戸建持家居住者では「建物が古く台風や地震がこわい」、「玄関や廊下、浴室やトイレなどに手すりがない」「玄関などに段差があり通りにくい」との回答があり、住居形態により災害時の心配

¹ 891-0197 鹿児島市坂之上8-34-1 鹿児島国際大学大学院福祉社会学研究科博士前期課程

The International University of Kagoshima Graduate School Welfare Society Master Program, 8-34-1 Sakanoue, Kagoshima 891-0197, Japan

² 891-0197 鹿児島市坂之上8-34-1 鹿児島国際大学大学院福祉社会学研究科教授

Professor of Welfare Society, The International University of Kagoshima Graduate School, 8-34-1 Sakanoue, Kagoshima 891-0197, Japan

2017年5月26日受付, 2017年8月21日採録

表1 居住環境の分類

4分類	所有形態	住居形態
公営住宅	借家	集合住宅
持家アパート	持家	集合住宅
戸建持家	借家	戸建住宅
戸建借家	持家	戸建住宅

出典：古川・本間（2013: 22）より作成

や手すり・段差などの問題の有無に違いがあることを示唆している。

子どもとの関係について古川・本間は、子どもの居住地に関して「団地内」、「団地以外の隣接地域」、「団地以外の市内」、「市内以外の県内」、「県外」ごとに子どもの人数を聞いている。子どもが市内に住む人が比較的多かったが、子どもが県内にいるが市外にしか居住していない人や、子どもが県外にしかいない人もいた。古川・本間は、子どもが市内にいない人の場合、日常的な買い物、通院等に子どもの支援が期待できないと指摘している。なお、子どもがいない人に関しては、市内に住んでいるきょうだいがいるかも調べている。子ども等が近くに住んでいるかどうかで、日常生活における支援の得られやすさに違いがあることが示唆される。

本田ら（2003: 87）は、一人暮らしになった理由について「配偶者・家族との死別」「同居子の結婚・家庭の都合」「同居子の仕事の都合」「その他」という4項目で調べている。「配偶者・家族との死別」の割合が多いこともあり、“死別群”と“死別以外の群”という2群に分けて分析を行っている。一人暮らしの年数は、死別以外の群よりも死別群のほうで有意に短かった。

2.2. 身体的・心理的側面

一人暮らし高齢者の特性として、後期高齢者は前期高齢者と比べて身体的にも心理的にも健康状態が低下しているという結果が、多くの調査で示されている。

棚橋（1999: 134）は、介護保険制度開始直前の時期に、高齢者の実態についてホームヘルパーに同行し訪問調査を行った。調査対象者には一人暮らし以外の高齢者も含まれているが、一人暮らし高齢者に限定した分析も行っている。一人暮らし高齢者に限定した年齢および性別による分析で、棚橋は一人暮らし高齢者を80歳未満の一人暮らし女性、80歳以上の一人暮らし女性、一人暮らし男性という3群に区分している。男性を群に分けていないのは、男性の対象者が少数だったためである。高齢者を75歳で2群に分けることが多いが、棚橋の区分を参考に80歳で分けるほうが、2群の高齢者間の違いがより明確

になりやすい可能性がある。

健康状態に関しては「健康」「普通」「病弱」「寝たきり（6か月未満）」「寝たきり（6か月以上）」という選択肢で調べている。病弱・寝たきりの割合は80歳未満の一人暮らし女性群では4割以下、80歳以上の一人暮らし女性群では3割以下であるのに対して、一人暮らし男性群では1割以下と低率であった。棚橋は、一人暮らし男性の大半が比較的良い健康状態であったと考えられると述べている。

介護保険開始後の研究では、「寝たきり等」の区分よりも要介護度を用いるほうが一般的かもしれない。いずれにしても、性別による傾向の違いに関する指摘は興味深い。要介護度が悪化すると、女性に比べて男性では一人暮らしが困難となりやすいことが示唆される。

心理的側面については、たとえばGDS（老年期抑うつ評価尺度）など、複数の項目への回答を合計して得られる得点によって抑うつ状態等を調べる尺度が用いられる場合が多い（本田ほか2003: 86）。それ以外にも、以下のように“生活のほりあいについての感じ方”などの質問を行っている場合もある。

棚橋（1999: 136）の調査では、“生活のほりあい”の感じ方について、「ほりあいがある」「どちらともいえない」「ほりあいがない」という選択肢で調べている。「ほりあいがある」と答えた割合は、80歳未満の一人暮らし女性群では約5割なのに対し、80歳以上の一人暮らし女性群では約3割、一人暮らし男性群では約6割であった。棚橋は「80歳以上の高齢者では気力の低下が伺える」としている。

本田ら（2003: 86）の調査によると、一人暮らしの前期高齢者と後期高齢者を比較すると、後期高齢者においては、GDS（老年期抑うつ評価尺度）の得点5点以上（抑うつ傾向）に該当する高齢者の割合が有意に高かった。一人暮らしになった理由を「死別」と「死別以外」の2群に分けた場合、死別群は死別以外の群と比べてGDSの得点が高く、生きがいをもつ高齢者の割合が有意に低かった。本田らは、家族との死別により一人暮らしになった高齢者には、抑うつ傾向にあったり生きがいが見いだせなかったりする人が比較的多く見られるため、これらの人々を早期に把握し心理的な支援を行う必要があると述べている。

河野ら（2010: 47）は、独居男性高齢者の地域でのつきあいについて、グループワークの参加者による自由討議での発言内容を分析している。参加者の約3分の2は独居

男性高齢者である。妻と死別した男性高齢者を仮想事例として、その男性高齢者が老人会への参加を促された際に感じる気持ちについて、参加者に自由に発言してもらっている。発言内容の分析の結果得られた3次コードの1つである、「生活に不安と寂しさがある」というコードの元となった1次コードや2次コードは、独居高齢者の心理的側面を考える上で参考になるものを多く含んでいる。それらを図示すると図1のようになるが、これらの男性独居高齢者の心情の少なくとも一部分は、グループワークに参加した男性独居高齢者の切実な想いを反映していると考えられる。図1の「寂しさを紛らわす方法」は次の節「2.3. 社会的交流等」で扱う内容と重なり、「身の回りのこと」は、「2.4. 日常生活上の問題、地域での支え合い」で扱う内容と重なるものである。

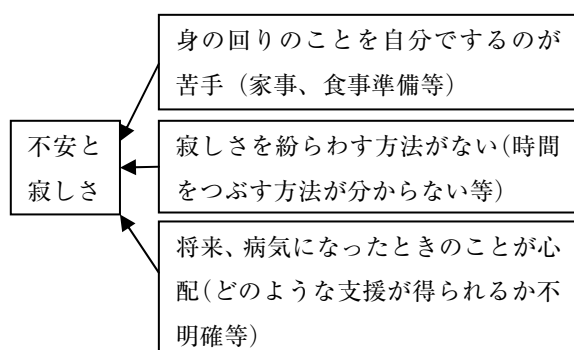


図1 男性独居高齢者の“不安と寂しさ”の関連要因
(出典：河野ほか 2010より作成)

以上検討した既存研究によると、一人暮らし高齢者の健康状態は性別による違いがあることが示唆され、心理的側面は年齢や一人暮らしになった理由との関連が認められている。また心理的側面は、社会的交流等や日常生活上の問題とも関連があることが示唆される。

2.3. 社会的交流等

加藤ら(2012: 29-30)は、古川・本間(2013)と同じ調査データをもとに、独居高齢者食事会参加の状況等について分析している。食事会以外の外出に関する質問に対して回答が多かったのは、「買い物」「病院・診療所へ行く」「町内会、老人クラブ、お達者クラブの活動」といった項目であった(いずれも7割前後)。

古川・本間(2013)は独居高齢者の地域での関わり・交流についてまとめている。食事会以外に参加している団体・組織として回答がとくに多かったのは、「老人クラブ」「趣味、健康、スポーツ・レクリエーションのサークル団体」などであった。「学習・教養サークル」「公共機関の学習講座」「ボランティア団体」もある程度回

答数だった。古川・本間は「多数の団体・組織に参加し、地域とのつながりを積極的に持ち活動する人が60%近くいる」と述べているが、これは、食事会以外に参加している団体・組織の数が4つまたは5つの人を念頭においている。

同じく古川・本間(2013)によると、普段の近所の人とのつきあいの程度は、「親しくつきあっている人がいる」が約6割、「立ち話をする程度の人はいらる」と「あいさつをする程度の人はいらる」を合わせると約3割であった。実数が少ないこともありカイ二乗検定で有意差は見られないが、集合住宅よりも戸建住宅のほうで「親しくつきあっている人がいる」の割合が高い傾向があることを示している。「つきあいはほとんどない」と回答した1人は、近所に同世代の人がいないため交流がないが、子どもは毎日電話をかけてきて月2回は行き来があるとのことだった。

また、河野ら(2008)の調査では、「仕事」「子どものこと」「地域の活動」「将来の希望」「趣味・旅行」などの選択肢を用いて一人暮らし高齢者の生きがいについて聞いているが、その選択肢には外出先や参加している団体・組織と重なる項目が含まれている¹⁾。ただし「旅行」といった選択肢は、普段の外出先に含まれないものである。

団体への参加に関しては、参加の魅力や参加して良かったことを調べる調査(加藤ほか 2012)や、団体に参加しにくい理由を探求している研究(河野ほか 2010)も見られる。

加藤ら(2012)によれば、独居高齢者食事会参加の魅力に関する質問では、「美味しい」「300円は安い」という項目とともに、「知り合いに会うのが楽しみ」「演芸が楽しみ」などの項目を選んだ人も多かった。自由回答には「顔見知りが出るのがいい」「友達づくり」「顔が見られて嬉しい」「みんなと会話するのが楽しい」などの記述もあった。食事会に参加したことがきっかけで「知り合い、友人が増えたか」との問いには、約9割の人が「増えた」と答えている。

また、河野ら(2010: 47)によれば、独居男性高齢者の老人会参加に関する発言を分析してまとめた3次コードには、「老人会には行きにくい」および「閉じこもってみたい」という3次コードが含まれている。それらを整理してみると図2のようになるが、「団体参加への気後れ」という心情には、男性としてのプライドが伺える。

以上のように、社会的交流等としては、普段の外出先、

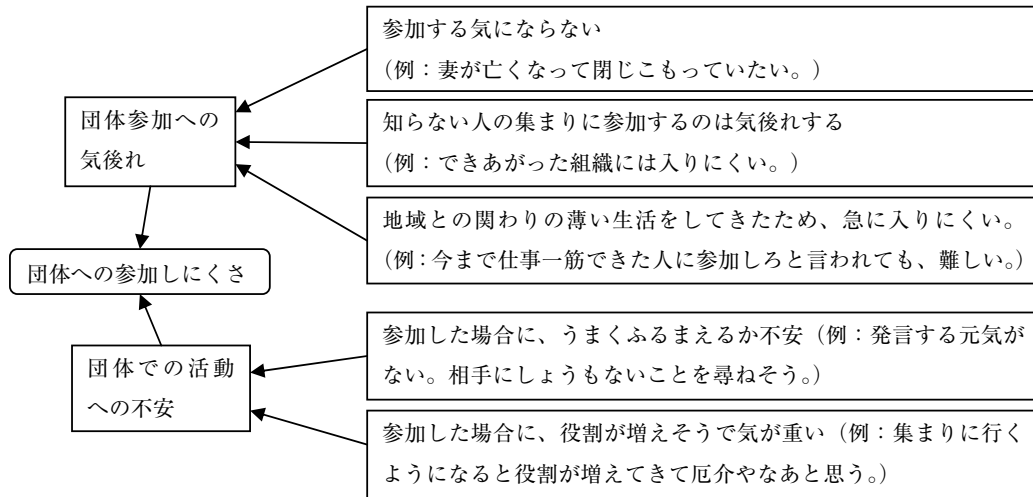


図2 独居男性高齢者の団体への参加しにくさの関連要因 (出典：河野ほか 2010より作成)

参加している団体・組織、近所の人とのつきあいの程度に関する質問が用いられている。なお、社会的交流には電話による交流も含まれ、普段の外出先以外に“旅行”といった外出もありうる。また、既存研究からは、近所の人とのつきあいが住居形態によって異なり、団体への参加しやすさが性別によって異なることが示唆される。

2.4. 日常生活上の問題、地域での支え合い

棚橋 (1999: 134) は日常生活の状況を表す指標として、「主に買物する人」と「主に食事を作る人」について聞いている。選択肢には「自分」「自分と人」「自分以外の人」「その他」を設けている。「自分」および「自分と人」を合わせて、“自分でする人”の割合を求めている。食事作りを自分でする人は、80歳未満の一人暮らし女性では8割以上、80歳以上の一人暮らし女性では約7割、一人暮らし男性では約7割であった。買物を自分でする人はいずれの群も5割台であった。棚橋は「一人暮らしになる場合を考えると、男性も食事作りの技術を習得することが必要と思われる」と述べている。

古川・本間 (2013: 25-26) は、日常生活で困っていることと、困ったときに支えてくれる人について聞いている。日常生活で困っていることに関しては、約6割が「困っていることはない」と回答した。ある程度の回答があった選択肢は、「自分や家族の病気のこと」「炊事、洗濯、掃除、ゴミの分別やゴミ出しなど身の回りのこと」「生活必需品の買物のこと」などである。古川・本間は「家事等の身の回りのことや買い物については今後加齢が進む中で、更に地域の支援を検討する必要がある」と述べている。困っているときに支えてくれる人に関しては、8割以上が「いる」と回答した。「最も支えてくれる

人」は誰かとの問いに対しては、困ったときに支えてくれる人が「いる」と答えた人の約6割が「子ども」、約2割が「近所の知人」と回答した。

本田ら (2003: 87-88) も、「生活で困ること」を聞いている。生活で困ることが「ある」と答えた割合は、前期高齢者 (約2割) よりも後期高齢者 (約4割) で高かった。その内容に関し、前期高齢者では「家の管理」が最も多く、次いで「食事の支度」「病気のとき」「買い物」の回答がほぼ同数であった。後期高齢者では「食事の支度」が最も多く、次いで「病気のとき」「外出」「経済的な問題」がほぼ同数であった。「その他」であげられた回答には、前期高齢者では「田畑の手入れ」「訪問販売が怖い」「近隣からの疎外感」、後期高齢者では「ゴミ出し」「冬場の雪かき」などがあったという。

この調査結果に基づき、本田らは後期高齢者の状況等について次のように述べている。後期高齢者が生活で困っていることの内容には、食事の支度や外出などに加え経済的な問題や病気のときなど切実な問題が含まれており、必要なときに適切なサポートが受けられることが重要で、また家族や近隣との関わりが乏しい高齢者に対しては安否確認のための定期的な訪問など公的制度の充実が望まれる。

合田ら (2006: 19-21) は、B町の民生委員等で組織される相談協力員を対象に、アンケート調査やグループワークを通じて、一人暮らし高齢者への地域住民の支援などについてまとめている。アンケート調査の自由記述およびグループワークで出された意見の分析から見いだされたコアカテゴリーに含まれる「暮らしの中での安否確認」と「近所付き合いの中での身近な支援」の概要を

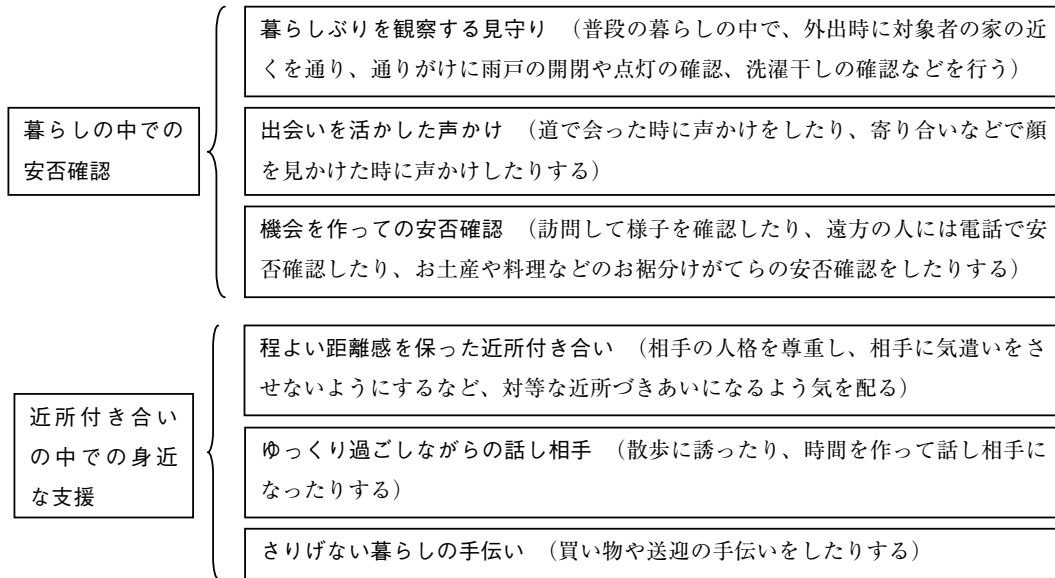


図3 一人暮らし高齢者への地域住民の支援（出典：合田ら 2006より作成）

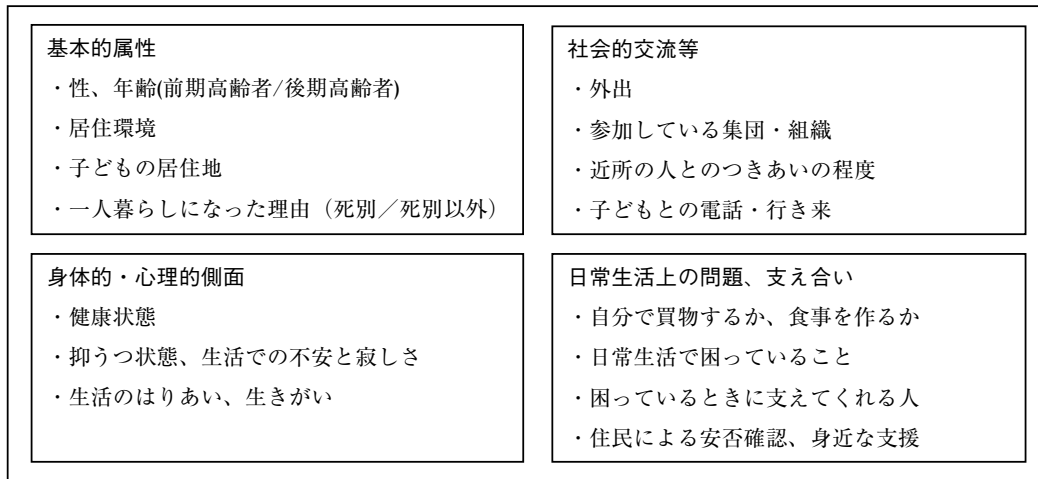


図4 一人暮らし高齢者に関する調査項目

図示すると図3のようになる。合田らは、一人暮らし高齢者が必要としているものや、一人暮らしのふだんの生活の様子をふまえた上での、さりげない心配りや行き届く支援が必要だとしている。

以上のように、既存研究は、一人暮らし高齢者が日常生活で困ることは、支えてくれる人の有無や年齢によって異なることを示している。日常生活上の問題の把握は、どのような支援が必要かを考える手がかりとなる。安否確認や身近な支援といった住民同士の支え合いが大きな意味をもつが、経済的な問題等、住民では支援が難しい問題もある。

3. まとめ

福島ら（2004: 53）は、一人暮らし高齢者が自立した生活を送るための要素について、面接調査を通してまとめている。一人暮らし高齢者の自立のためには、①健康意識に伴う日常生活行動、②経済の安定、③配偶者・友人の死に対する受容、④他者との良好な交流関係、⑤社会参加、⑥社会サービスの有効活用が必要だとしている。

これらの要素は、本稿で検討した項目とも符合するものである（図4）。高齢者の一人暮らしが継続するためには、身体的および心理的な健康が重要である。憂鬱と感ずること、外出や社会活動の低下との関連性も注目すべきである。とくに、後期高齢者、男性高齢者、配偶者と死別した高齢者に対して、どのような支援が必要

なのかも再考していく必要がある。

“支え合いマップ作り”に取り組む木原（2016）は、地域の中での要援護者との関わりをマップ化している。支え合いは要援護者が地域で生きるために不可欠だが、公的サービスの充実や住民が関わるという意識の低下により、支え合いが低調になってきている。支え合いを盛んにすることが福祉のまちづくりの重要なテーマであると述べている。

支援体制としては、地域包括ケアという枠組みを念頭に、自助・互助・共助・公助のバランスがとれた支援体制整備が必要となる。今後、在宅生活を長く続けることができるよう、ソーシャルサポートを含むネットワークの形成が重要となると考える。

注

- 1) 河野ら（2008）は、心理的支援、生きがいに関する面談調査を行っている。10項目のそれぞれについて、「そうでない」（1点）、「大体そうである」（2点）、「僅かにそうである」（3点）、「大いにそうである」（4点）という選択肢で答えるかたちである。この質問を、「現在もっている“生きがい”と「振り返って、40・50歳代では何に“生きがい”をもっていましたか」という2通りで回答してもらっている。この調査では1人の独居高齢男性のみを対象者として面談調査を行っている。対象者の答えは40・50歳代の時期の生きがいとしては「仕事」「子どものこと」「地域の活動」「将来の希望」「趣味・旅行」が3～4点と高い項目が複数見られたが、現在もっている生きがいの点数は相対的に低下し、合計得点も“現在”の点数は“40・50歳の時期”の点数の約半分と低い数字であった。

文献

- 福島昌子・清水千代子（2004）。「一人暮らし高齢者が自立できる要素」『群馬県立医療短期大学紀要』, 11: 47-55.
- 古川恵子・本間俊雄（2013）。「一人暮らし高齢者の生活を支えるコミュニティに関する研究（2）」『南九州地域化学研究所報』, (29): 21-29.
- 合田加代子・高島伸子・太田武夫・篠岡有雅（2006）。「一人暮らし高齢者を支える地域住民の特徴」『香川県立保健医療大学紀要』, 3: 17-22.
- 本田亜紀子・斉藤恵美子・金川克子・村嶋幸代（2003）。「一人暮らし高齢者の特性—年齢および一人暮らしの理由による比較から—」『日本地域看護学会誌』, 5 (2): 85-89.
- 加藤玲子・古川恵子・本間俊雄（2012）。「一人暮らし高齢者の生活を支えるコミュニティに関する研究—『M 独居老人給食会』を事例として（1）』『南九州地域科学研究所報』, (28): 25-33.
- 河野あゆみ・丸尾知美・藤田俱子・田高悦子ほか（2010）。「独居男性高齢者のための地域交流促進をめざしたグループワー

クにおけるプロセス」『日本地域看護学会誌』, 12 (2): 45-50.

河野伸造・旭洋一郎・佐藤園美・野口由紀子ほか（2008）。「双方向性テレビ電話コミュニケーションによる独居男性老人の精神的支援」『長野大学紀要』, 30 (1): 59-69.

木原孝久（2016）。「支え合いマップづくり入門」住民流福祉総合研究所.

(<http://juminryu.web.fc2.com/sasaeaimap.pdf>, 2017年5月4日取得).

厚生労働省（2016）。「平成27年 国民生活基礎調査の概況」

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa15/index.html>, 2017.5.4取得).

棚橋昌子（1999）。「介護保険制度に関する一考察：一人暮らし高齢者の実態調査から」『愛知淑徳短期大学研究紀要』, (38): 131-147.